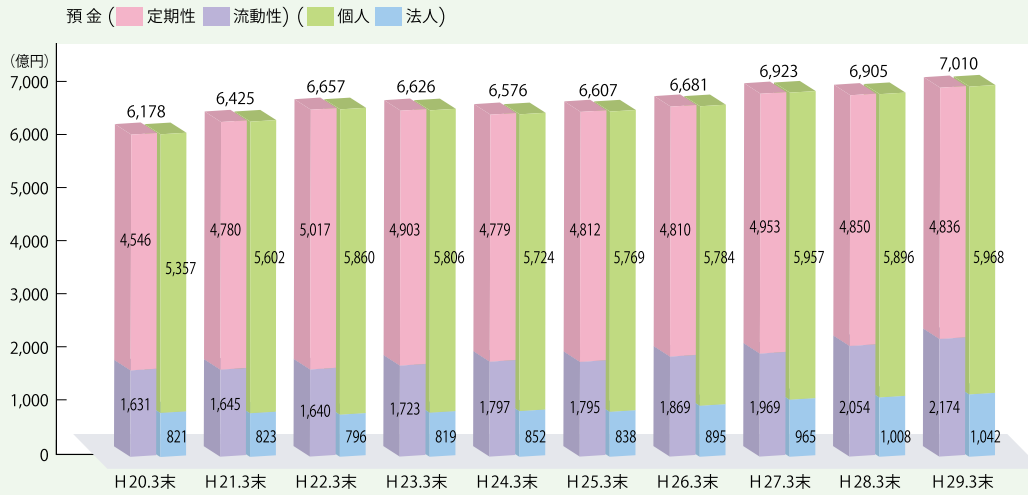
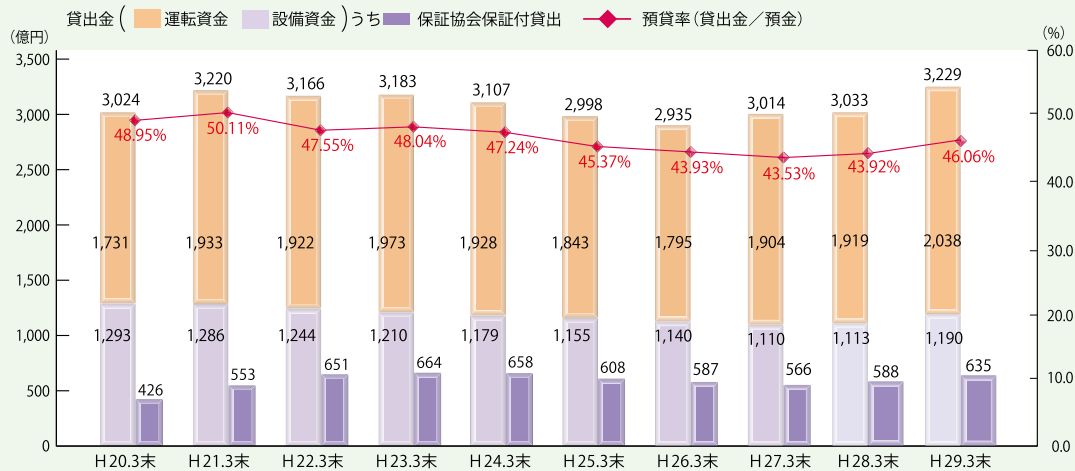


● 預 金



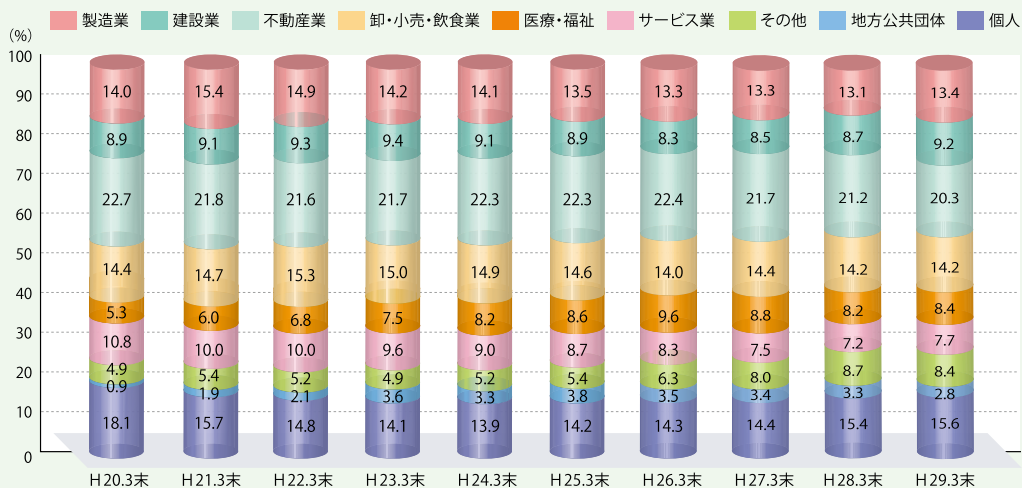
預金は平成28年3月末対比104億円増加して7,010億円となり、期末預金残高は過去最高を更新しました。
 定期性預金につきましては、金利低下の影響によりお客様のご期待に沿えず平成28年3月末比14億円の減少となりましたが、その一方で普通預金などの流動性預金は119億円の大幅な増加となりました。
 また、法人、個人ともにお取引先が増えたことにより、法人預金は33億円の増加、個人預金は71億円の増加となりました。
 これからも多くのお客様のご要望にお応えし、お役に立ち、喜んでいただけるよう努めてまいります。

● 貸出金と預貸率



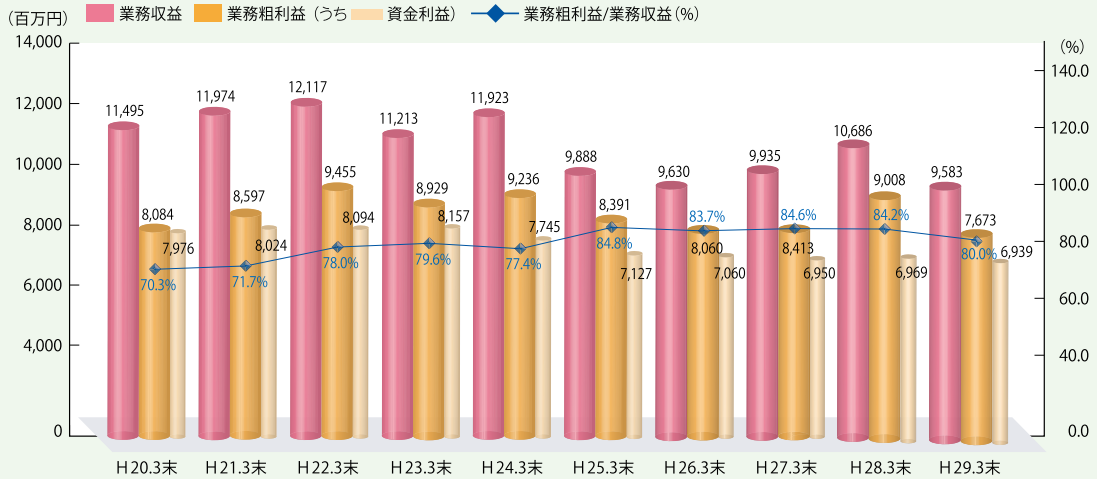
地域密着を重視した営業活動に取り組んだ結果、貸出金は平成28年3月末対比196億円増加し3,229億円となり、預貸率も上昇傾向にあります。
 今後もお客様との対話を重視し、課題解決型金融に全力で取り組むとともに、適切で円滑な資金の提供に努めてまいります。

● 貸出金の業種別構成比の推移



貸出金の業種別構成比の推移をみると、平成28年3月末と比較しサービス業と建設業でそれぞれ0.5%、製造業で0.3%、医療・福祉で0.2%の増加が見られます。一方、不動産業の構成比は0.9%、地方公共団体で0.5%の減少となっています。
 個人向けの貸出金については0.2%増加しています。今後、インターネットでお申込みをしていただける各種ローン商品の充実化に努めてまいります。

●業務収益、業務粗利益(うち資金利益)

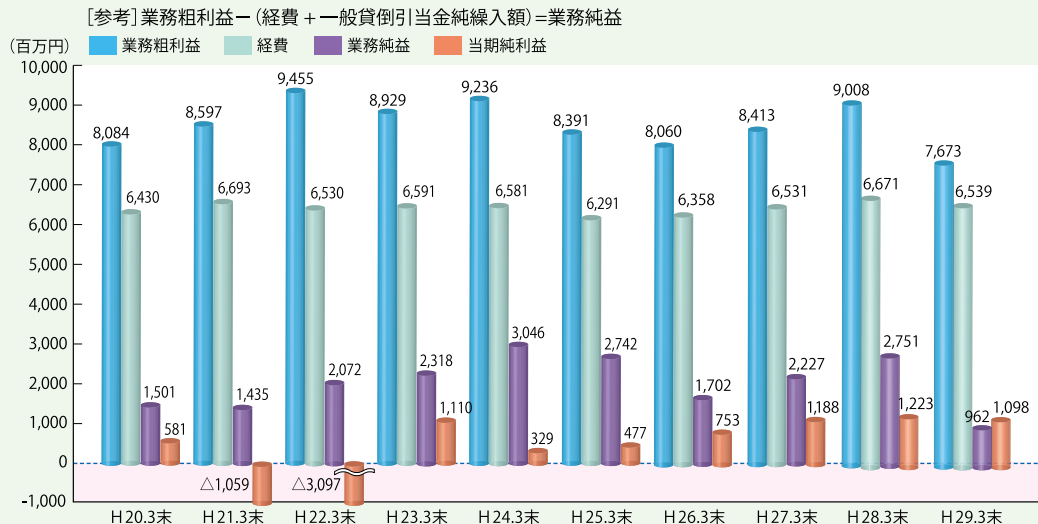


一般企業の売上に当たる業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役務取引収入等)は、1,103百万円の減収となりました。これは不良債権処理費用が減少したため債券売却による益出しを前年度に比べて961百万円抑えたことが主な要因です。

業務粗利益(業務収益-預金利息等の原価)は、業務収益の減少により1,335百万円の減益となりました。

資金利益(資金運用から発生する利益-預金支払利息)は、30百万円の減少にとどまりました。

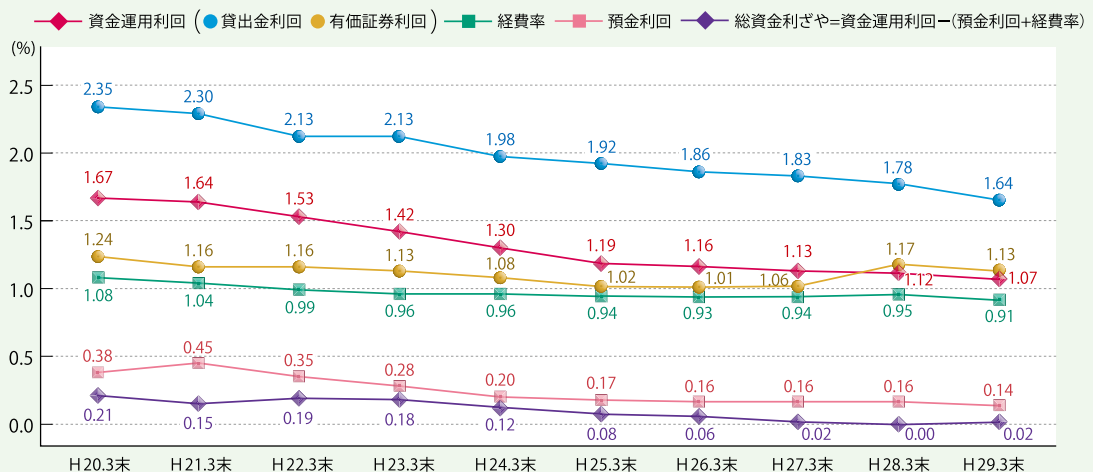
●業務粗利益、経費、業務純益(業務粗利益-経費等)、当期純利益



業務純益は、経費が減少したものの業務粗利益が前年度に比べて1,335百万円減少したため、1,789百万円減少の962百万円となりました。

当期純利益は前年度に比べて124百万円減少の1,098百万円となりました。

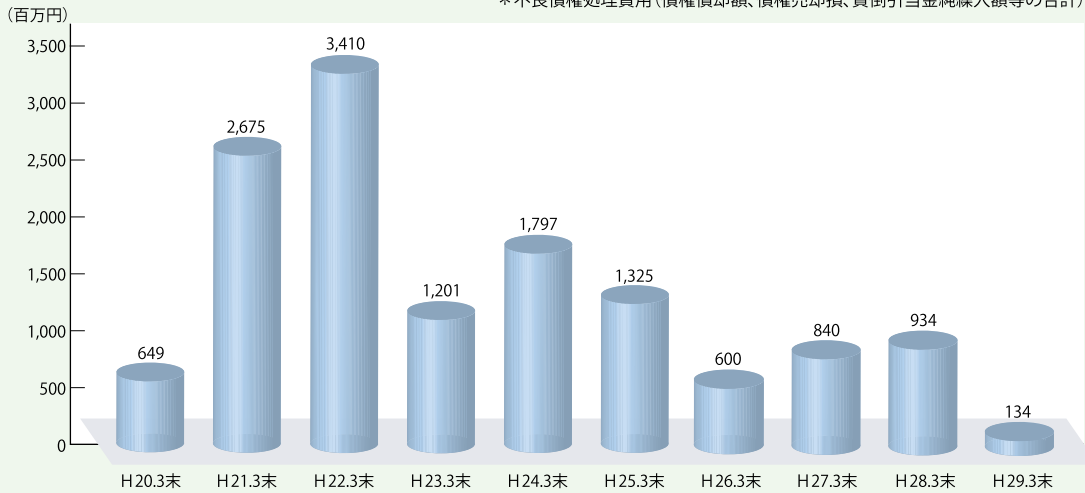
●資金運用利回(貸出金利回+有価証券利回)、預金利回、経費率、利ざや



資金運用利回は前年度と比べて低下しました。主な要因は貸出金利回の低下と市場金利低下の影響を受けて有価証券利回が低下したことによるものです。総資金利ざやは、資金運用利回が低下したものの、預金利回や経費率の低下により前年度よりも改善し0.02%となりました。これからも、一層、収益力の向上に努めてまいります。

●貸出金にかかる不良債権処理費用等

*不良債権処理費用(債権償却額、債権売却損、貸倒引当金繰入額等の合計)

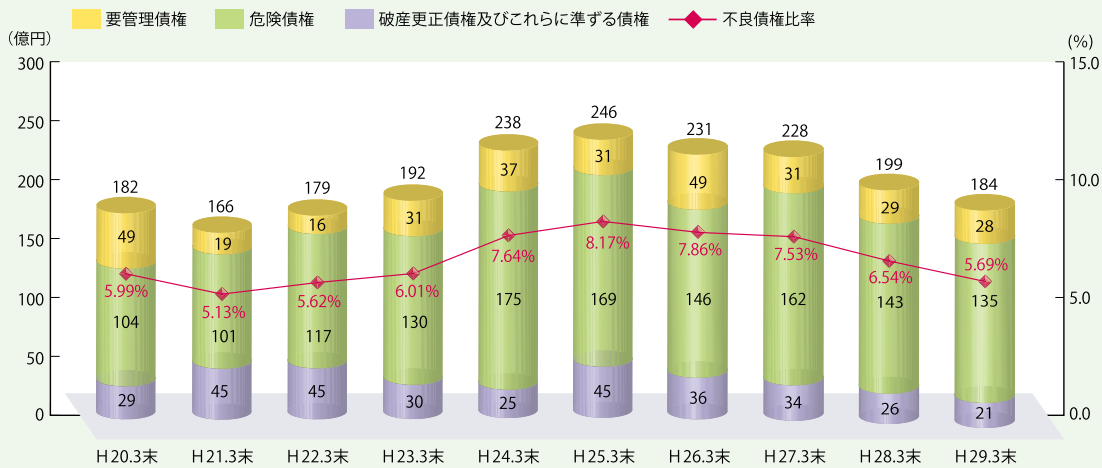


貸出金にかかる不良債権処理費用とは、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、債権償却額等の合計です。すなわち、将来の発生を見込んで現時点で算定した損失見込額及び回収不能となって確定した損失額の合計額です。

平成29年3月期の不良債権処理費用等は前年度に比べ799百万円減少しました。前々期は将来のために大口未保全先に対して積極的な引当を実施したこと、前期は目立った不良債権の発生はありませんでしたが、金庫の健全性を高めるために不動産鑑定による担保評価掛目の見直しと、危険債権に対する引当率の引き上げによって積極的に引当金の積み増しを行ったことによるものでした。今期は、将来のための積極的な引当が一巡し、不良債権の発生も少なかったことから大きく減少しています。

今後も貸出債権の不良化を防ぐため、お客様のライフステージに応じて発生する課題についてきめ細かな支援を全力で取り組むと同時に、将来のために引当も十分に行ってまいります。

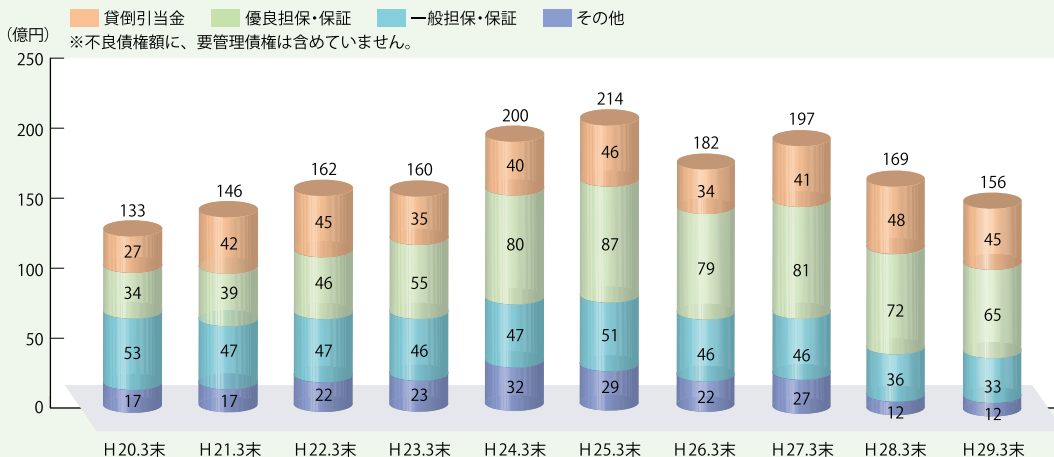
●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率



不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。

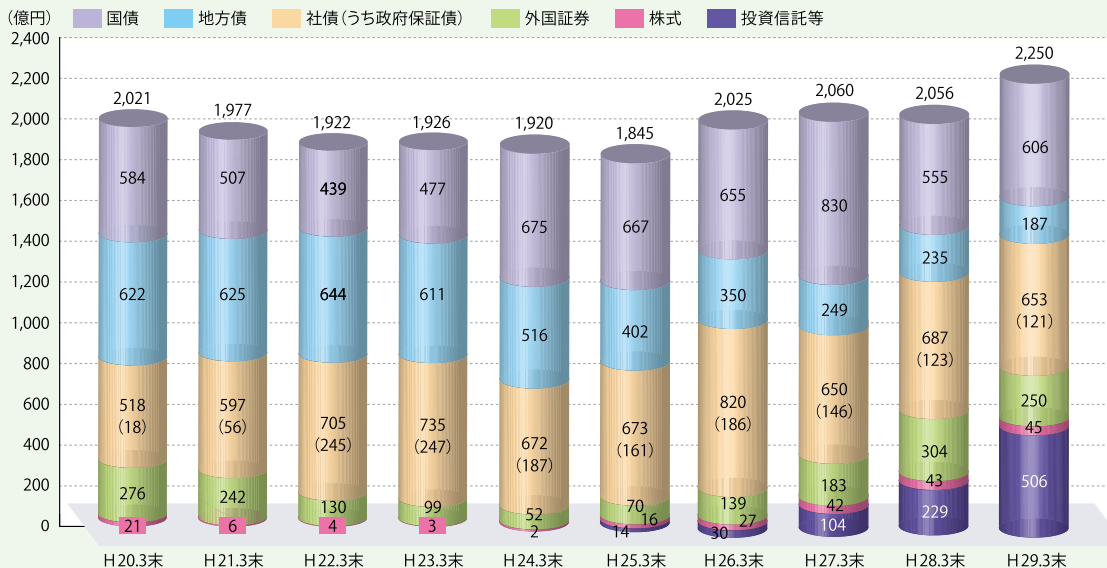
平成29年3月末の不良債権残高は前年度に比べて14億円減少しました。また、不良債権比率は5.69%に低下しました。これは、不良債権の発生が少なかったこと、お客様の経営内容が良化したこと、および貸出金が増加したことによるものです。これからもお客様と一体となって経営改善に取り組んでまいります。

●不良債権(要管理先を除く)の保全状況



平成29年3月末現在の不良債権(要管理債権を除く)は156億円でありますが、その保全状況は上の通りです。貸倒引当金は45億円積んであります。会計上45億円は損失処理済といえます。優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている額が65億円、一般担保(土地・建物等)・保証(保証会社保証)で保全されている額が33億円、合わせて99億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの12億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。

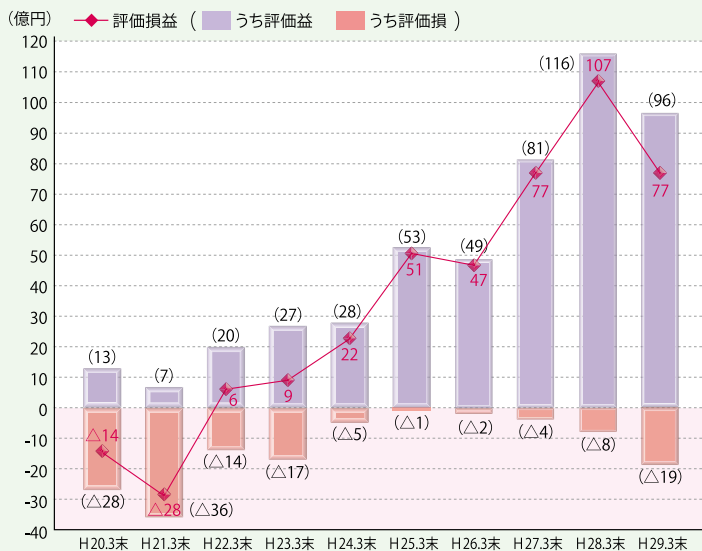
●有価証券の種類別保有状況(期末残高)



日本銀行の金融緩和政策の影響により、国内債だけでは所期の利息配当金収入が確保できないため、投資信託等を277億円増やし、有価証券残高は前年度に比べて194億円の増加となりました。

外国証券は全て円建てで、主に単純な仕組の変動利付債で運用しています。投資信託は安全性を考慮した上で、日本より市場金利が高い主要先進国の国債を投資対象としたファンドを中心に分散して運用しています。また、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどを日々確認できるようにリスク管理態勢を強化しリスク分散に努めています。

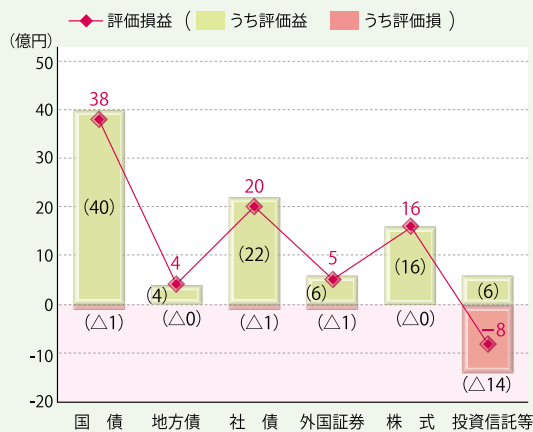
●有価証券の評価損益の推移



平成29年3月末現在、有価証券の評価益は96億円、評価損は19億円です。有価証券全体で差引77億円の評価益となっています。

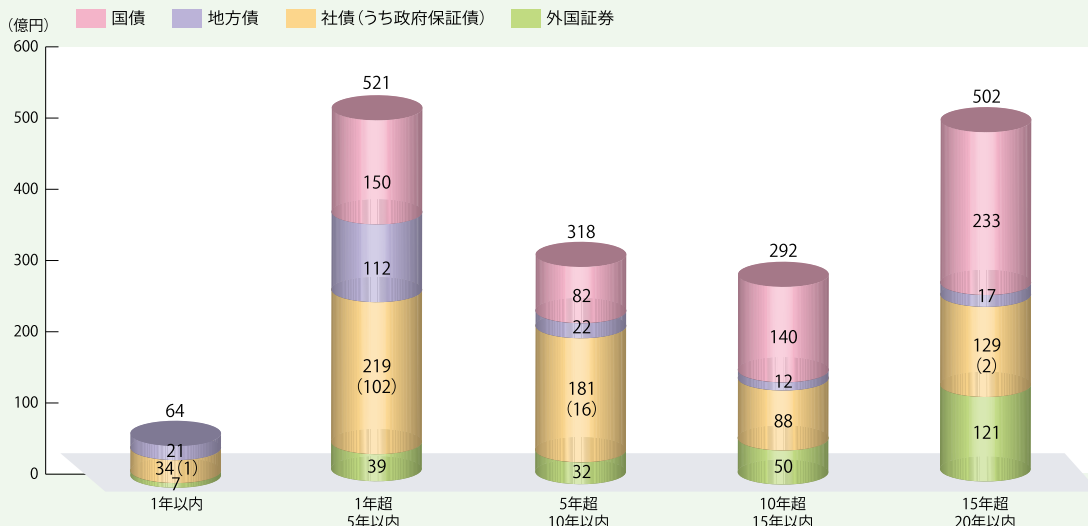
●有価証券の種類別の評価損益

(平成29年3月31日現在)



平成29年3月末現在の有価証券の種類別評価損益を示したグラフです。投資信託等は、米国大統領選以降の海外金利上昇を受けて、主要先進国の国債を投資対象とした銘柄について、評価損が発生しています。投資信託等以外の有価証券では評価損は少なく、評価損益はプラスとなっています。

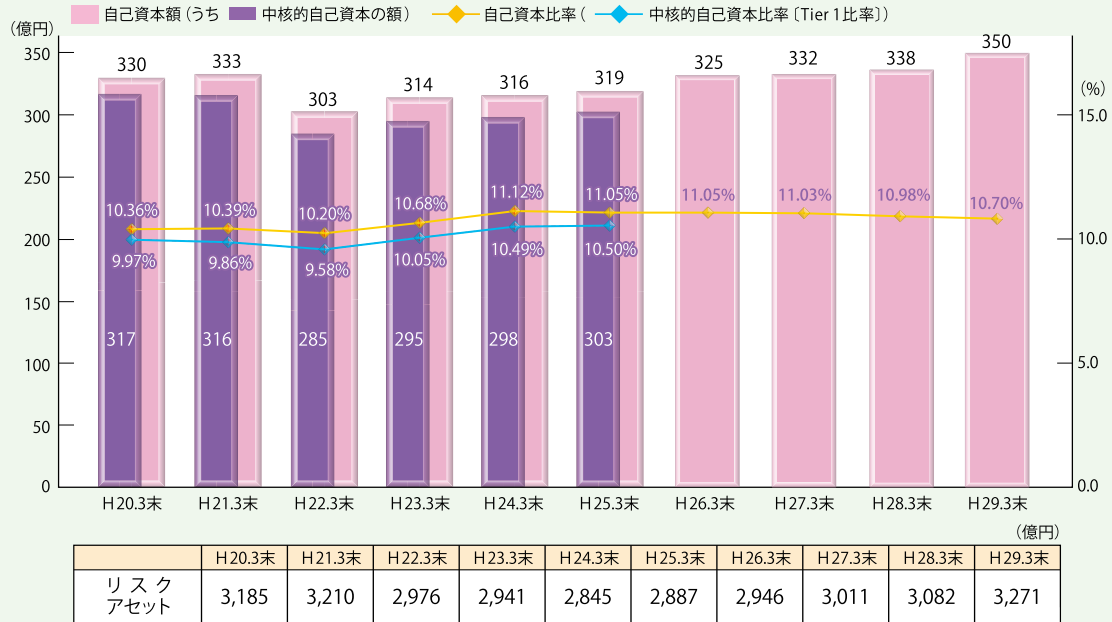
●債券(償還までの期間別に見た残高 平成29年3月31日現在)



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。収益向上のため、期間10年超20年以内の国債、地方債、社債、外国証券にも投資しています。なお、期間20年超の債券への投資は行なっていません。

●自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)

*平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っています。

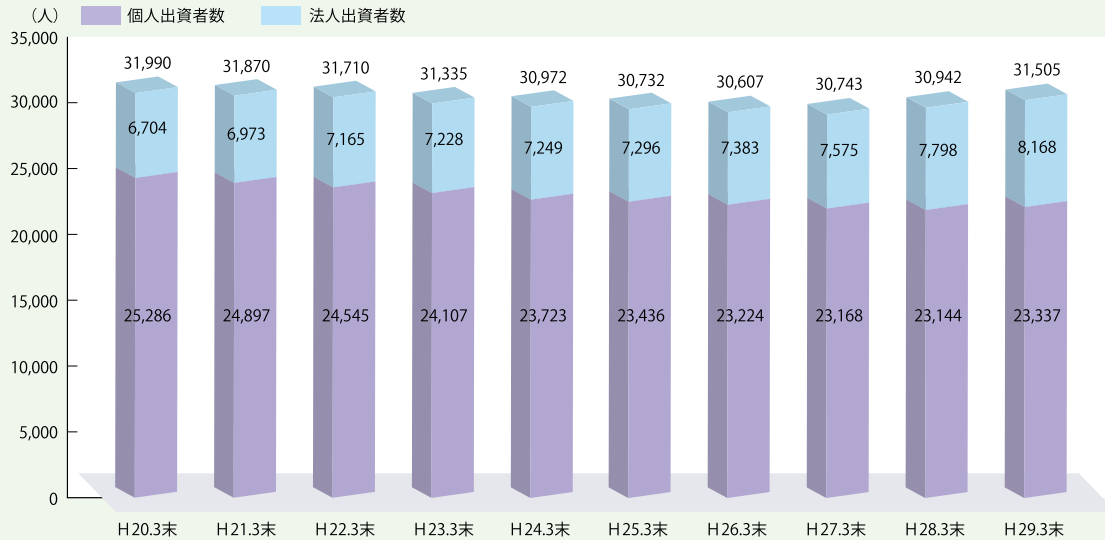


自己資本比率は、平成29年3月末で10.70%となりました。当金庫の自己資本比率は、貸出金の増加によってリスクアセットが増加し、前年度と比べて0.28ポイント低下していますが、国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。

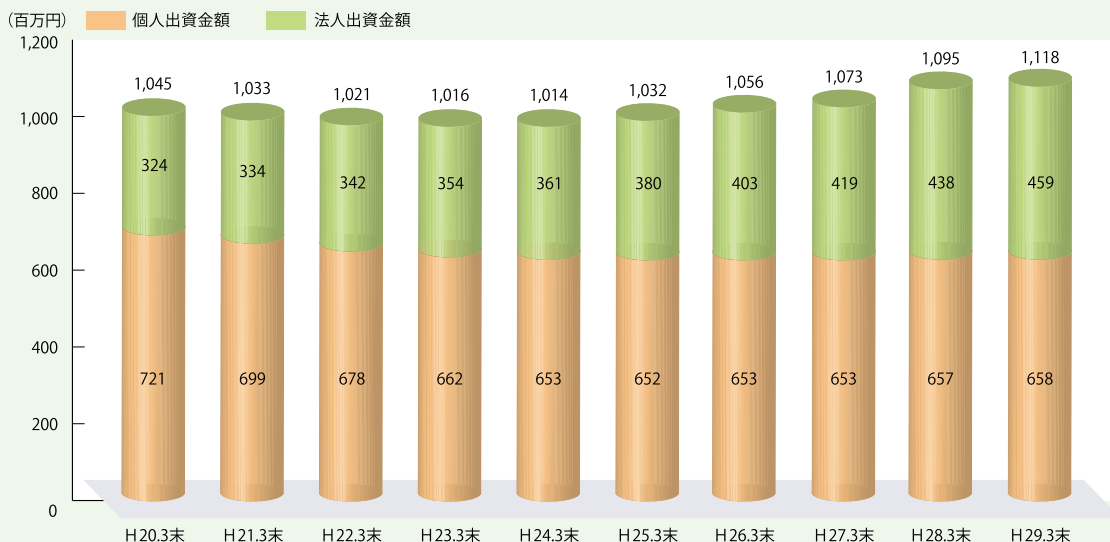
これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

なお、自己資本比率の算出方法を定めた基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日に改正され、平成24年までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降は新告示に基づく開示を行なっています。それにより、平成26年3月期から中核的自己資本比率は記載していません。

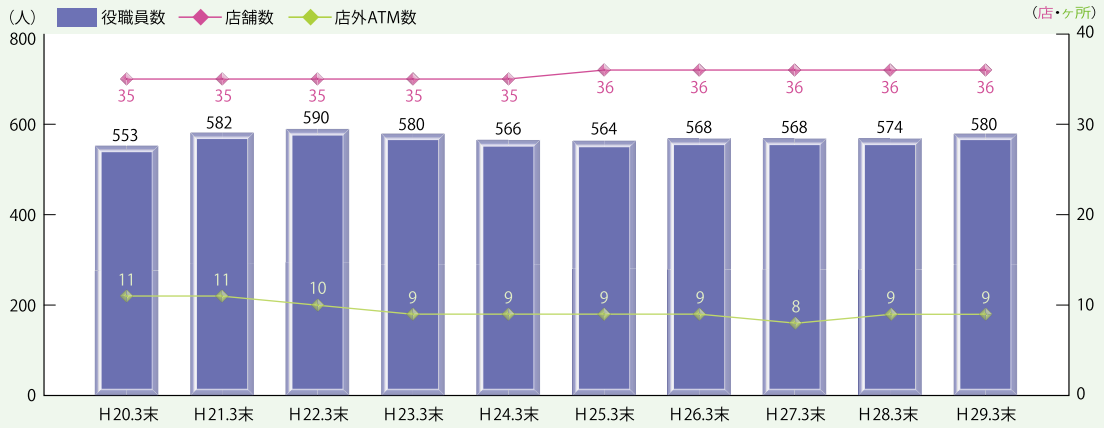
●会員数



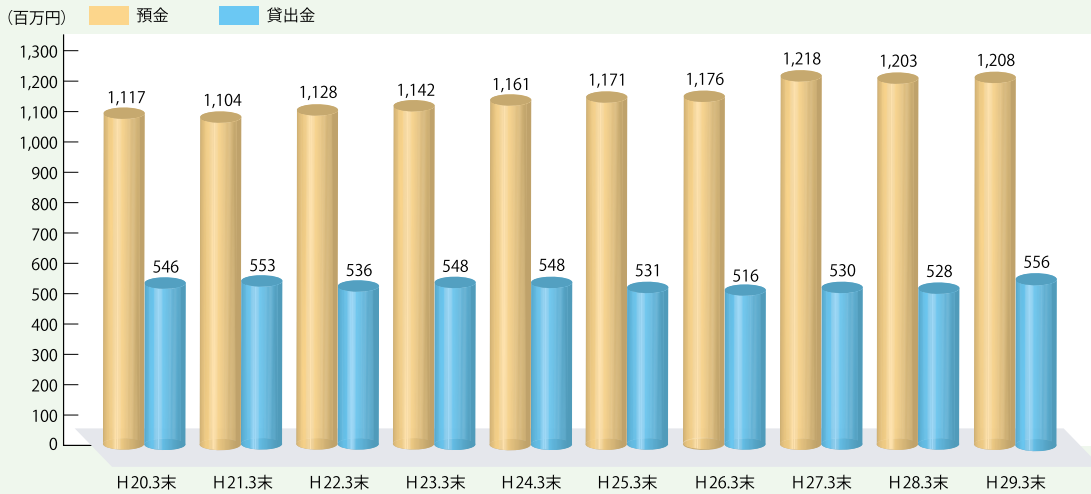
●出資金額



● 役員数と店舗数

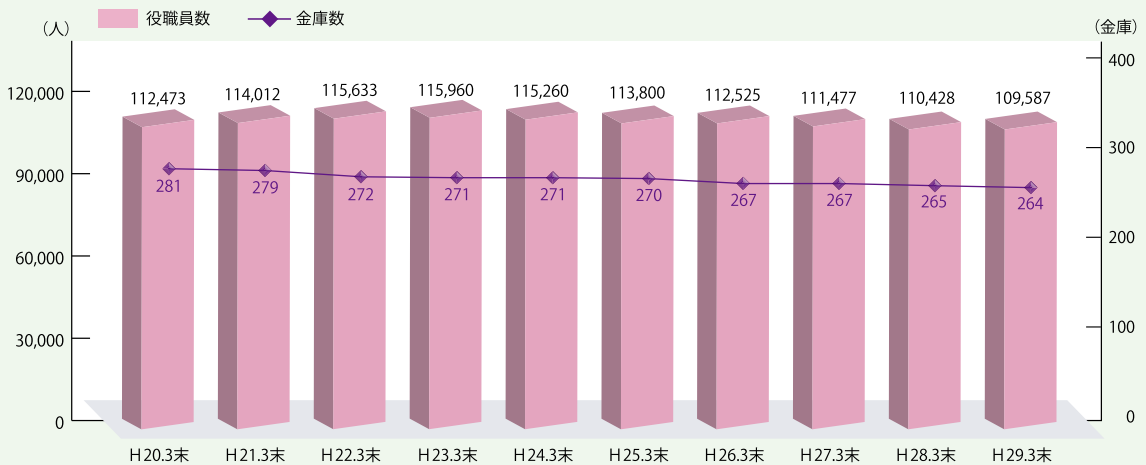


● 役員1人当りの預金と貸出金



信用金庫業界の動き

● 全国の信用金庫役員数と金庫数



● 全国における信用金庫の預金と貸出金

